

議案第 58 号

専 決 処 分 に つ い て

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により「令和6年度千葉市一般会計補正予算」を令和6年4月10日に次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和6年6月6日提出

千葉市長 神 谷 俊 一

令和6年度千葉市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度千葉市の一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,618,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 517,018,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年4月10日

千葉市長 神谷俊一

一般会計

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
19 国庫支出金		千円 102,070,255	千円 7,618,000	千円 109,688,255
	2 国庫補助金	19,279,023	7,618,000	26,897,023
歳 入 合 計		509,400,000	7,618,000	517,018,000

歳 出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費		千円 34,866,649	千円 5,000	千円 34,871,649
	2 徴税費	4,270,917	5,000	4,275,917
3 民生費		196,197,201	7,613,000	203,810,201
	1 社会福祉費	80,744,205	7,613,000	88,357,205
歳出合計		509,400,000	7,618,000	517,018,000

一般会計

令和6年度千葉市一般会計補正予算に関する説明書（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
	千円	千円	千円
19 国庫支出金	102,070,255	7,618,000	109,688,255
歳入合計	509,400,000	7,618,000	517,018,000

(歳 出)

款	補正前の予算額	補 正 予 算 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 総 務 費	34,866,649	5,000	34,871,649	5,000			
3 民 生 費	196,197,201	7,613,000	203,810,201	7,613,000			
歳 出 合 計	509,400,000	7,618,000	517,018,000	7,618,000			

一般会計

2 歳 入

(款) 19 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	千円 1,707,600	千円 5,000	千円 1,712,600	3 徴 税 費 補 助 金	千円 5,000	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金収入 5,000 千円
2 民生費国庫補助金	4,548,491	7,613,000	12,161,491	1 社会福祉費補助金	7,613,000	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金収入 7,613,000 千円
計	19,279,023	7,618,000	26,897,023			

一般会計

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
2 賦課徴収費	千円 1,902,296	千円 5,000	千円 1,907,296	千円 5,000	千円	千円	千円	12 委 託 料	千円 5,000	1 税務システム改修（定額減税に伴う 調整給付金対応）事業費 5,000 千円
計	4,270,917	5,000	4,275,917	5,000						

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
7 価格高騰重点 支援給付金 事業費	千円 －	千円 1,815,000	千円 1,815,000	千円 1,815,000	千円	千円	千円	8 旅 費	千円 10	1 価格高騰重点支援給付金事業費 1,815,000 千円
								10 需用 費	290	
								11 役 務 費	2,490	
								12 委 託 料	42,059	
								13 使用料及び賃 借 料	151	
								18 負担金、補助 及び交付金	1,770,000	

一般会計

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般 財源	区 分		金 額
				国・県 支出金	地方債	その他				
8 定額減税調整 給付金事業費	千円 一	千円 5,798,000	千円 5,798,000	千円 5,798,000	千円	千円	千円	12 委 託 料	千円 578,000	1 定額減税調整給付金事業費 5,798,000 千円
								18 負担金、補助 及び交付金	5,220,000	
計	80,744,205	7,613,000	88,357,205	7,613,000						

議案第 58 号

専 決 処 分 に つ い て （ 説 明 書 ）

国による経済対策の実施に呼応し、新たな住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金や、定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付金を速やかに支給するため、支給に要する経費の追加を、令和6年4月10日に専決処分したものである。